

マーケットレポート 2016年12月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

経済産業省が12/28に発表した11月の鉱工業生産指数(季節調整済み)の速報値は99.9となり、前月を1.5%上回り、2ヶ月ぶりの上昇でした。生産、出荷は上昇、在庫、在庫率は低下し、経産省は基調判断を「持ち直しの動き」に上方修正しました。

◆株式市場

12月、日本株式は上昇しました。上旬はイタリア国民投票結果や輸出関連株を中心とした利益確定売りがマイナス材料となり上値の重い展開となりました。中旬以降は、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和延長などが好感され、日経平均は19,000円台を回復しました。また、FRB(米連邦準備理事会)が利上げを発表すると、円安が進行し株価も上昇しました。しかし、東芝が12/27に大規模損失の可能性を発表すると、「東芝ショック」により日経平均も値を下げました。大納会は日経平均は2015年末と比較し80円(0.42%)高で終了。小幅ながら5年連続の上昇となりました。

◆債券市場

12月、10年国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。上旬は米国の金利上昇やECBが資産購入額減額を発表した欧州で金利が上昇、日本もつられる形で利回りは上昇しました。中旬には日銀が異例の国債買取の「オペ予告」を実施。12/20に日銀黒田総裁が改めて長期金利操作目標を「ゼロ%程度」で維持すると宣言したことで、その後金利は低下しました。

◆今後の見通し

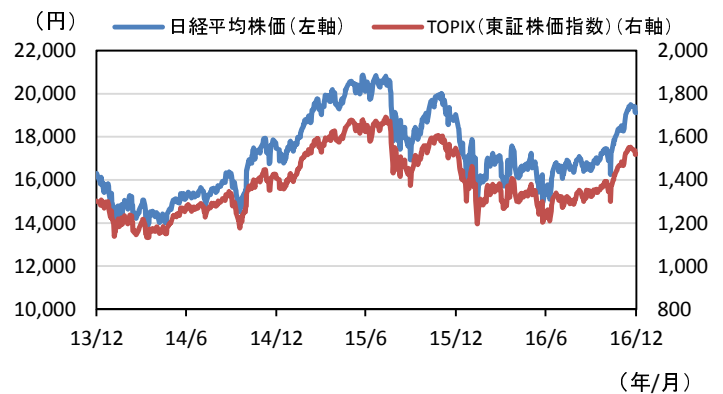
日本株式市場は、1/20にトランプ大統領の就任を控えた米国市場の動向に影響を受ける展開が予想されますが、日米金利差拡大に伴う円安トレンドや企業業績改善期待などから、一定の底堅い動きになると考えられます。日本債券市場は、引き続き米国の金利上昇に影響を受けやすい状況と考えられますが、日銀がイールドカーブ・コントロールで過度の金利上昇を抑制する意向のため、今後も一定のレンジでの推移となると考えられます。

【鉱工業指数(2016年11月)】

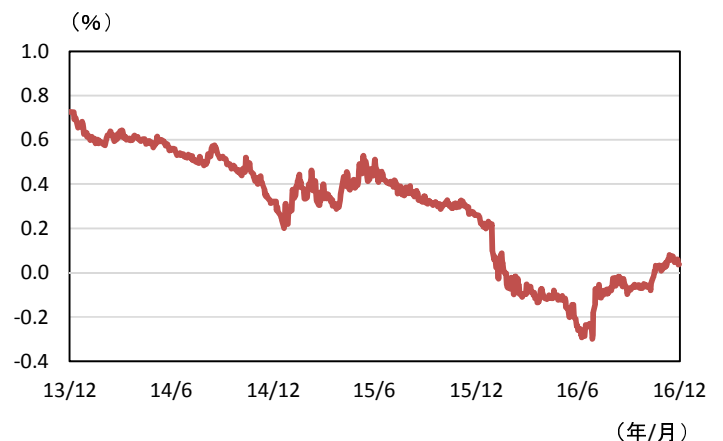
項目	季節調整済指数		前月比(%)
	(前月の確報値)		
生産	99.9	(98.4)	1.5
出荷	99.2	(98.3)	0.9
在庫	107.0	(108.6)	▲ 1.5
在庫率	107.9	(114.2)	▲ 5.5

経済産業省発表資料よりJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	19,114.37	18,308.48	4.40%
	TOPIX	1,518.61	1,469.43	3.35%
債券	10年国債利回り	0.037	0.015	0.022

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

FRB(米連邦準備理事会)は12月13・14日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、雇用の改善が進んだこと、物価上昇率の拡大が今後も継続する見通しであること等から、2015年12月以来、1年ぶりの利上げ(0.25%)を決定しました。また、同時に発表された2017年の利上げ回数予測は、9月時点の2回から、3回へと引き上げられました。イエレンFRB議長はその後の記者会見で今後の利上げについて「緩やかなペースで進める」としています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の前半はトランプ次期大統領が提唱する公共投資の増額や個人所得税の減税などの景気対策への期待から、NYダウはほぼ連日のように過去最高値を更新しました。14日にFRBが利上げを発表し、同時に発表された2017年の利上げ回数予測が上方修正されたことにより、長期金利の急上昇やドル高への警戒感から、20,000ドルを目前に伸び悩みました。その後は、クリスマス休暇により市場参加者が減る中、上げ幅を縮小し、月末には年末を控え、利益確定売りが優勢となりました。

◆債券市場

債券の利回りは上昇(価格は下落)しました。月の前半はNYダウの高値更新が続いたことによりリスク選好姿勢から債券が売られました。さらに、FRBが発表した2017年の利上げ回数予測から、先行きの利上げペースが加速するとの警戒感が強まり、売りが膨らみました。その後は、米国株式市場の下落により安全資産とされる債券の買戻しが優勢となりました。

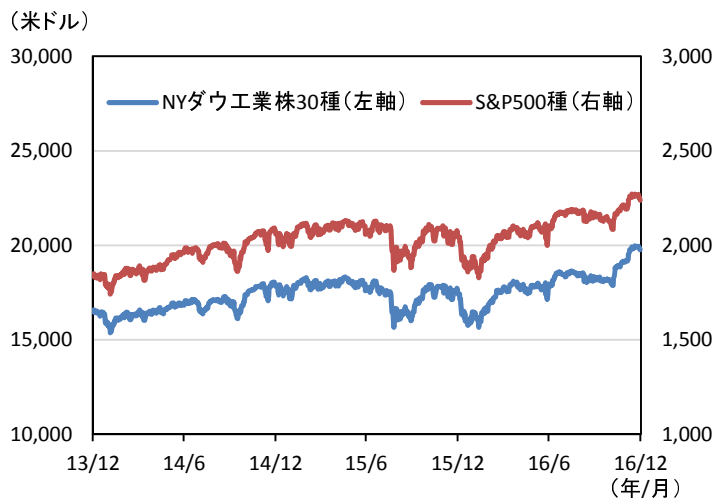
◆為替

ドル/円は円安・ドル高となりました。月の前半は日米の株価上昇や日米長期金利差の拡大が円売り・米ドル買いの材料となりました。FRBによる利上げ回数予測の発表以降、日米金利差拡大の思惑から米ドル買いの動きがさらに強まりました。月の後半は、米長期金利上昇が一服し、日米金利差が縮小したことを受け、円買い・米ドル売りの動きとなりました。

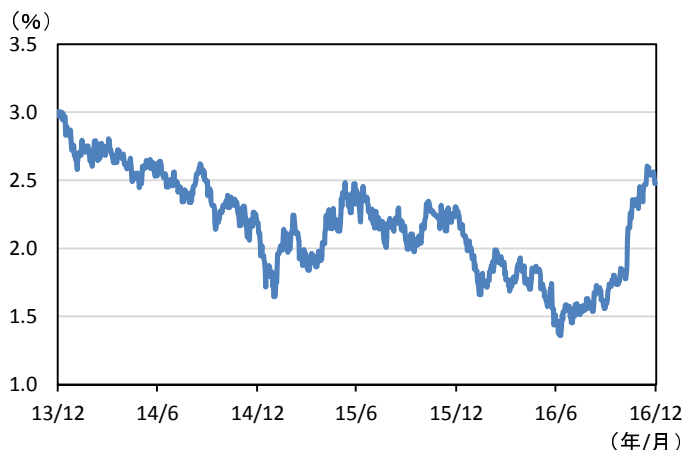
◆今後の見通し

トランプ次期大統領の就任は2017年1月20日であり、具体的な政策内容が明らかになるのはこれからですが、同氏が提唱していた景気対策は、ある程度の修正は加えられるものの、実現に向けて動くものと思われます。米国の個人消費は拡大基調であり、企業の収益についても今後の景気対策の効果により、次第に拡大に向かうことが考えられます。そのため、今後は緩やかな景気拡大の継続により、長期金利、株式、ドルは緩やかな上昇基調を維持するものと予想されます。議会との交渉、財政政策の実現性など、トランプ氏の大統領就任後4月29日までの100日間は注目されます。

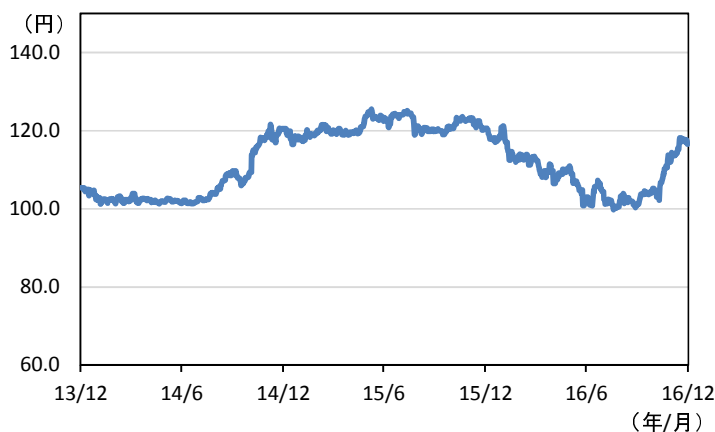
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	19,762.60	19,123.58	3.34%
	S&P500	2,238.83	2,198.81	1.82%
債券	10年国債利回り	2.475	2.384	0.091
為替	米ドル/円	116.49	112.42	3.62%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

イタリアでは12月4日に憲法改正の是非を問う国民投票が行われ、改憲反対派が勝利しました。レンツィ首相は公約どおり辞任しましたが、市場が結果を織り込んでいたことから、大きな混乱は発生しませんでした。なお、新首相には前外相のジェンティローニ氏が就任しました。12月8日の欧州中央銀行(ECB)理事会で、国債を買い入れる量的緩和の規模縮小と緩和終了を2017年12月末まで延長することを発表しました。英国のEU離脱をめぐる動きでは、欧州委員会のバルニエ主席交渉官が、英国が2017年3月末までにEU離脱を正式に通知した場合、2018年10月までに離脱協定で合意する必要があると発言しました。イタリア大手銀行の不良債権問題では、最大手行ユニクレディは増資、不良債権の売却および人員削減を発表しました。また、3位行モンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナは増資が失敗に終わり、イタリア政府による公的支援を受けることになりました。ドイツ銀行が米国での住宅ローン担保証券を不正に販売していた問題では、米司法省との和解に合意、72億ドルの罰金を支払うことになりました。一方、米司法省は英国のバークレイズとの和解協議が決裂、提訴に至りました。

◆株式市場

DAX指数(独)およびFTSE 100(英)は上昇しました。月前半はECB理事会の量的緩和規模の縮小よりもむしろ期間延長が好感され、欧州株式市場は上昇しました。月後半はイタリア大手銀行の不良債権問題に進展が見られ、他国の金融システムに影響を与える可能性が相対的に低下したことから堅調に推移しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債および英国10年国債は利回りが低下(価格は上昇)しました。年末を控え投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、相対的に安全資産である債券の買いが優勢となり、利回りは低下(価格は上昇)しました。

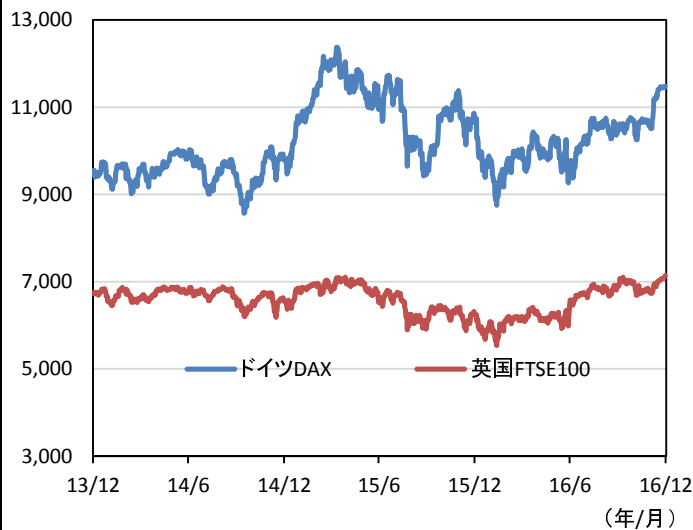
◆為替

ユーロ/円およびポンド/円は円安ユーロ高、円安ポンド高となりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定したこと、イタリア大手銀行の不良債権問題に進展が見られたこと、日銀が日本の金利上昇を抑制していることなどから円が売られました。

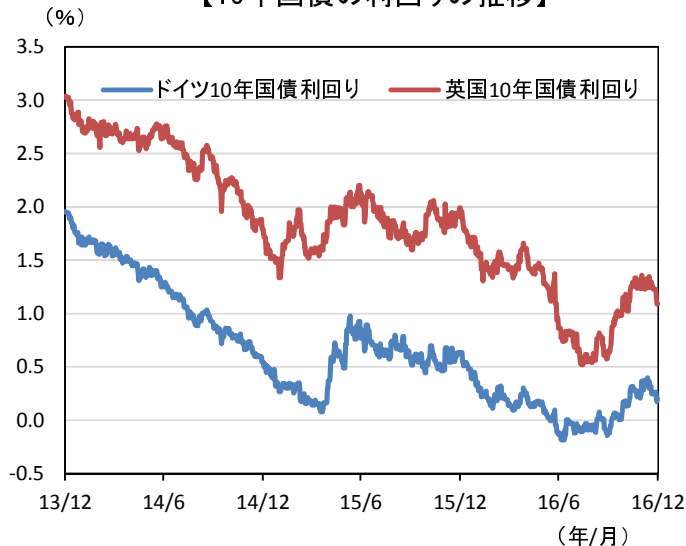
◆今後の見通し

英国のEU離脱に関して、英国の議会承認が必要かどうか、最高裁判所が1月中に結論を出す予定です。既に、高等法院で議会承認が必要との判決が下されており、判決は覆らないとの見方が優勢です。メイ首相は議会承認なく離脱通告を進めたい意向であり、判決によっては離脱手続きに修正が必要となりそうです。また、1月20日には米国でトランプ氏が大統領に就任する予定です。トランプ氏の政策がどのように欧州へと波及するのか注視が必要です。

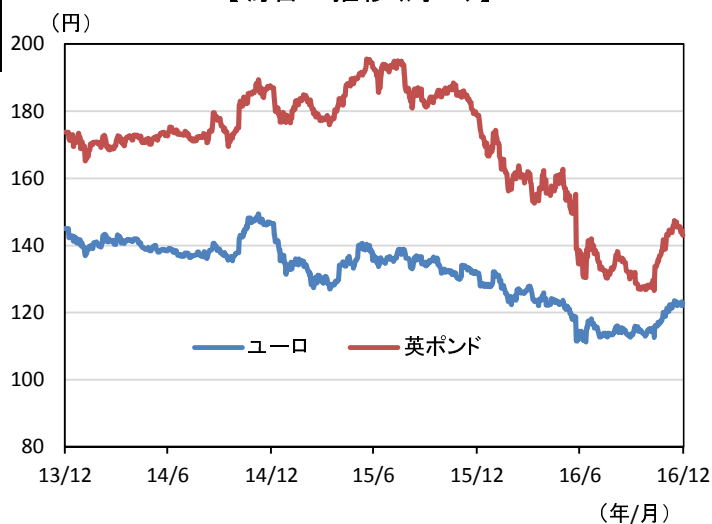
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,481.06	10,640.30	7.90%
	英国 FTSE100	7,142.83	6,783.79	5.29%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.208	0.239	▲0.031
	英国10年国債利回り	1.088	1.287	▲0.199
為替	ユーロ/円	122.70	119.70	2.51%
	英ポンド/円	143.00	140.46	1.81%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。